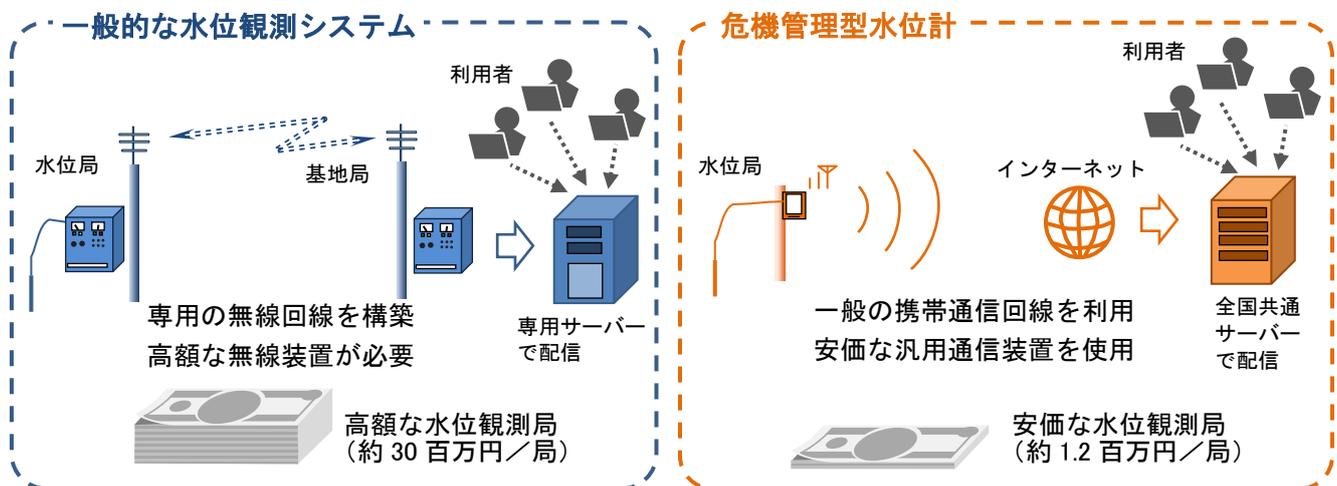


＜危機管理型水位計の活用による水位観測局の増設＞

1. 概要

- 都道府県が管理する中小河川では全国的に水位観測局未設置の箇所が多く、平成28年北海道・東北豪雨や平成29年九州北部豪雨など近年、逃げ遅れ等による犠牲者が発生する甚大な被害が多発。住民避難の判断目安となる水位観測局が必要という声が高まっている。
- これまでの無線など専用回線を利用した従来の水位観測局では、高額な導入コスト(機器費、観測水位をリアルタイムで配信するためのシステム整備費など)、整備後の維持管理コストがハードルとなり、全国的に中小河川での水位観測局の整備が進んでいないことが課題。
- この課題を克服するため、平成29年度、国がプロジェクトとして、安価な水位観測システム「危機管理型水位計」を開発。
 - ・汎用通信装置等を利用し、水位観測局を小型化し初期投資費用を軽減。
 - ・データ配信を全国共通サーバー(利用自治体等による協議会で運用)で行うことで、システム投資費用や維持管理費用も軽減。



2. 事業内容

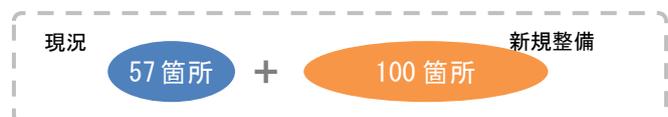
- 新たに開発された安価な「危機管理型水位計」を活用し、県管理河川の水位観測局を増設。
- 設置位置は、市町村と調整し、避難判断や水防活動を行ううえで必要な箇所を選定。

3. 期待される効果

- 台風や豪雨時に、市町村や地域住民が河川の水位状況をリアルタイムで把握できるようになる。
- 市町村がより適切な時期に迅速な避難勧告等の判断を行うことで、住民の適切な避難が促される。

4. 今後の対応方針

- 今年度、交付金 (0=138百万円) により、市町村と調整のうえ県下100箇所程度の水位観測局を新規整備。



- 今後も、市町村から要望のある箇所については、設置を検討する。